

公益社団法人日本ライフル射撃協会

2025 年度第 3 回理事会議事録

日時：2025 年 9 月 27 日（土）13:30～16:10

場所：ジャパンスポーツオリンピックスクエア会議室 8 及びオンライン会議（Zoom）

議長：橋本会長（15 時 50 分まで）、横山副会長（15 時 50 分から）

出席者

対面出席者（理事 19 名、監事 1 名）

- ・ 橋本聖子会長、横山幸子副会長、平眞副会長専務理事、田中僚一郎副会長、平井宏治常務理事、三木容子常務理事、高橋信吾常務理事、成山悟史常務理事、田口亜希常務理事、酒寄貴瀬常務理事、松島愛常務理事、寺澤良悦理事、割田好則理事、尾崎和郎理事、小川直人理事、仲本渚理事、五十嵐治人理事、粟生由紀理事、北川和徳理事／平塚晶人監事

オンライン出席者（理事 4 名）

- ・ 吉岡大理事、武川正一理事、穂苅美奈子理事、大木盛義理事

欠席者（理事 3 名、監事 1 名）

- ・ 成瀬兼人理事、小高左起子理事、山下敏和理事／永谷喜一郎監事

出席総数

- ・ 理事 23 名（理事総数 26 名中）、監事 1 名（監事総数 2 名中）そのほか佐橋朋木理事待遇、門間健一理事待遇、岡田亜美理事待遇、深澤佑樹理事待遇、事務局が出席。

平専務理事が 13 時 35 分に理事 23 名出席で理事会が成立するとの宣言をした。事務局が、オンライン会議システムにより、出席者の音声が即時に双方向に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認して議案の審議に入った。

会長挨拶要旨

橋本会長は、会長就任後、本日が初めての対面での理事会出席であることに言及し、理事への感謝の意を表明した。JOC（日本オリンピック委員会）会長への就任に伴い、特に来年のアジア競技大会等を踏まえ、JOC との連携を深める必要があるとの認識を示した。最大の目的である底辺の拡大と強化に対しても JOC との連携強化を図るべきであると述べた。先般来日した ASC（アジア射撃連合）および ISSF（国際射撃スポーツ連盟）事務総長の NTC 視察において、オリ・パラアスリートと一緒にトレーニングしている状況に海外関係者が感銘を受け、日本の先進的な取り組みが評価されたことを報告した。最後に、理事の皆様からの忌憚のないご意見やご指導を賜りたいと要請した。

15 時 50 分頃、橋本会長が所用により退席し、以降は横山副会長が議長を引き継いだ。

審議事項

1. 総務委員会

1.1 協会将来構想の策定について

説明者：高橋委員長、各委員長

資料の有無：議題と同じ名称

説明内容：本議題は、4年の年限を切って策定する将来構想について、現行の構想（2024年度まで）の達成度と問題点を洗い出し、次期構想への準備とするものであった。策定が遅れ、本年度は5年目に入っており、次期構想にはまだ至っていない状況を説明した。策定は総務委員会が基幹となり、全委員会が横断的に策定作業を行うこととされた。

総務委員会の評価：項目7のライフルスポーツの普及（ライフルスポーツの位置づけ、普及事業予算の拡大）はA評価となった。項目19の経済的な自立については、収入は上向きであるが支出も増えているため、今後、収入増と支出抑制の方策を検討するべきである。加盟団体の会則規則の整備状況は不明な点があり、今後推進すべき課題とした。項目32,36国際交流の促進（ISSF公式方針への共生射撃採用、2023年度の支援提供）はS,A評価となった。近代化（モダナイズ）に関しては、デジタル化により段級公認が従来の1〜2か月から2週間程度となり、事務の効率化が進展している。

選手強化委員会の評価：項目1の評価はパリオリンピックのメダル獲得は叶わなかったため、Bとした。若手育成を含む強化を推進する。日本人コーチ育成のため、ナショナルコーチアカデミーへの定期派遣等を継続する。項目5は、アスナビで大学生中心に推薦を利用し、野畑選手がトランスコスモス社への入社を決定した。項目33の科学的検証（NTTとの共同研究）では、脳と心臓のカップリングなど、選手強化に資する面白い研究結果が得られた。この研究は今年度も継続される。

競技運営委員会の評価：国内での男女共生、オリパラ共生競技大会は実現し、目標項目のうち6,13,14はAまたはB評価でほぼ達成された。項目18のオリパラミックス国際大会のオンライン開催はA評価となった。項目34の国際的な主催は達成できていない（C評価）が、引き続きオンラインでのオリパラミックス国際大会に取り組む方針を示した。

普及・生涯スポーツ委員会の評価：複数の項目（8,10,11,12,29）でS,A,B評価となった。国際交流の促進（項目35、S評価）は、2023年6月のオリンピックeスポーツシリーズに参加できたこと、松丸名誉会長が委員会のスーパーバイザーに就任したことが評価の理由である。

質疑応答等：松丸名誉会長より、4年間の将来構想は概ね達成されたと評価があった一方で、次期4年間計画を12月の理事会までに各委員会が作成し、2026年度の予算編成に反映させるべきである、また次期4年間については2026年度から開始する4年間を検討してはどうか、との意見があった。

また、松丸名誉会長は、NTTとの医学的研究について、本来の目的であるNF基盤強化および健康寿命延伸への効用を研究テーマとして継続することを希望した。さらに、射撃の普及においては、実弾射撃だけでなく、eスポーツ、eシューティング、ビーム射撃の普及に真剣に取り組むべきであるとの意見が述べられた。

加盟団体の規則整備状況について、高橋委員長よりまだ数件の提出がない団体があることが説明さ

れ、平専務理事より後述のセルフチェックで確認する方針が示された。

横山副会長は、次期構想の策定について、各委員会の意見を10月末に集約し、12月の理事会で確定したいとのスケジュールを提案した。

審議結果：議長が理事会に諮り、今後総務委員会を中心に引き続き作業を行うことで、案のとおり承認された。

1.2 個人情報保護方針について

説明者：平専務理事

資料の有無：議題と同じ名称

説明内容：平専務理事より、個人情報保護に関して、対外的に方針が見えづらいという問題点があることが説明された。個人情報保護法では利用目的の明示が義務付けられているため、対外的な可視化を目的として、既存の文書情報管理ガイドラインとは別に、基本的な考え方をまとめた方針を制定し、提示することを提案した。また、平専務理事は、日本ライフル射撃協会の公式ホームページに記載されている大会要項の個人情報保護に関する記載状況を調査したところ、約46%に記載が欠けていることが判明したと報告した。大会要項を短縮する過程で削除された可能性が指摘され、競技運営委員会に対し、大会要項に利用目的（名前、エントリー情報）および肖像権保護について必ず記載するよう、早急な対応が求められた。

審議結果：議長が理事会に諮り、個人情報保護方針の制定について、案のとおり承認された。

2. 推薦委員会

2.1 ブレッテン58について

説明者：田中委員長

資料の有無：議題と同じ名称

説明内容：田中委員長より、過去に会員としてふさわしくない行為により推薦を取り消された者が、再度新規推薦を求めてきた際の対応方針について説明があった。過去に推薦取り消し事由に該当する行為があった者に対しては、最長5年間、その内容に応じた相応の期間、新規の推薦を発行しないという方針（ブレッテン58）が提案された。

質疑応答等：松丸名誉会長より、会員としてふさわしくない行為に対しては、会員規程に基づき会員資格の停止や除名が可能であるという指摘があった。これに対し、田中委員長は、今回の事案は申請された銃と許可を申請した銃の形状が若干異なっていたという経緯であり、微妙な判断については推薦委員会で決定する方針が示された。

審議結果：議長が理事会に諮り、推薦取り消し者への対応方針について、案のとおり承認された。

4. 選手強化委員会

4.1 エリートアカデミー選考結果

説明者：佐橋委員長

資料の有無：議題と同じ名称（画面共有）

説明内容：佐橋委員長より、JOCエリートアカデミーの選考結果について、資料を画面共有で提示し報告された。選考においては、昨年の理事会での指摘を受け、競技に関わるポイント数を100点満点から150点満点に変更した。その結果、岐阜県の渡邊凜選手1名が推薦されることとなった。選考会には2名が参加し、2名とも学業成績他大きな差はなかったが、競技力で差がついたため、

委員会としては渡邊選手の推薦に問題はないとの判断が示された。

審議結果：議長が理事会に諮り、JOC エリートアカデミーへの推薦に関して、日本ライフル射撃協会として承認した。

5. 競技運営委員会

5.1 日本記録公認の件

説明者：杉崎部会長

資料の有無：議題と同じ名称

説明内容：日本記録について、記載のとおり公認を求めることが説明された。

審議結果：議長が理事会に諮り、日本記録として公認することで、案のとおり承認された。

5.2 射撃場公認の件

説明者：三木委員長

資料の有無：議題と同じ名称

説明内容：：8月に実施された公認検査の結果について、検査終了が報告され、公認が求められた。

質疑応答等：割田理事より、リハーサル大会会場となっている青森の射撃場について公認証に「仮」とあったが、日本記録が出た際に「仮」で良いのかという懸念を理由に、今回の検査終了により仮が取れたのかという質問があった。これに対し、三木委員長より「仮」という表記はなくなる、との回答があった。

審議結果：議長が理事会に諮り、射撃場の公認について、案のとおり承認された。

5.3 公認審判承認の件

説明者：岡田部会長

資料の有無：議題と同じ名称

説明内容：地方公認審判員2名、本部公認審判員4名の公認について、承認が求められた。

審議結果：議長が理事会に諮り、申請された審判を公認することで、案のとおり承認された。

5.4 競技記録公認の更新案

説明者：栗生副委員長

資料の有無：議題と同じ名称

説明内容：競技記録公認規程の第6条第3項を改定する案が提案された。従来規程では、50m 種目等の屋外種目において、本来は屋外記録を日本記録、屋内記録を参考記録として扱うべきところ、日本語を厳格に解釈すると本来の意図と異なる解釈となる問題が生じていた。屋内記録が屋外記録を超えた時のみ「日本記録（屋内）」として表記・管理する運用を明文化するという趣旨に基づき、屋外記録の場合と屋内記録の場合を明確に書き直すことが提案された。

質疑応答等：松丸名誉会長より、改定案の文言表現では、屋内記録を超えないと屋外記録が公認されないように読めてしまう可能性があるという懸念が示された。事務局からは、通知時には誤解がないように分かりやすい説明を加えることで対応するとの提案があった。松島常務理事より国際ルールではどうなるのかとの質問があった。藤井国際部会長（ISSF ライフル委員）より、国際ルールでは50m 射撃場のような屋外種目でも、IOC 主催のオリンピック競技大会やOCA 主催のアジア競技大会を考慮して屋内/屋外の区別を付けない（世界記録はそのまま世界記録とする）が、IF およびASC 主催の大会では屋外優先の考え方があることが説明された。

審議結果：議長が理事会に諮り、競技記録公認規程の改定について、内容としては承認された。ただし、発信時には競技運営委員会と相談し、分かりやすい説明を付けて周知することとなった。

6. 普及・生涯スポーツ委員会

6.1 コーチ制度改定及び今後の方向性について

説明者：大木部会長

資料の有無：議題と同じ名称

説明内容：2点の改定案が提案された。

1. JSP0 公認ライフル射撃スタートコーチの新設：高校の射撃部顧問等、主に技術指導を伴わない者を対象とした日ラ認定D級コーチと同様に、1日で取得できる内容でJSP0 公認スタートコーチを新設する。これは、NF 主催大会の監督・コーチに公認スポーツ指導者資格が必要とされているため、JSP0 公認コーチを増やすことを目的とする。
2. JSP0 公認ライフル射撃コーチ資格更新時の日ラ会員資格の必須化：資格取得時だけでなく、更新時にも日ラ会員であることを必須とする。

質疑応答等：佐橋委員長より、スタートコーチを取得した者が、その後C級、B級、A級へと進むキャリアパスが理想なのか、という質問があった。これに対し、大木部会長は、射撃経験がない顧問教諭などが技術指導を担うのは難しいという考えから、技術指導については射撃経験者がコーチを務めるべきであるという見解を示した。また、吉岡委員長より競技実績が豊富な選手が引退後コーチを目指す場合について質問があった。これに対し、大木部会長は、通常はC級からスタートし、2年間コーチ経験を積んでB級に上がるというキャリアパスが現状であること、C級コーチの免除規定（競技力・指導力が特に優れる会員は一部受講免除）があるが、これまで利用された例はないことが説明された。

修正・訂正事項：C級コーチの経験要件について、「D級コーチとして2年」から「D級コーチもしくはスタートコーチとして2年」への修正を反映した。

審議結果：議長が理事会に諮り、JSP0 公認スタートコーチ新設及び会員資格必須化について、修正を反映した内容で承認された。

8. コンプライアンス委員会

8.1 ガバナンスコード・セルフチェック実施について

説明者：平専務理事

資料の有無：議題と同じ名称

説明内容：：平専務理事より、加盟団体のガバナンス・コンプライアンス環境整備・強化の一環として、加盟団体へのガバナンスコード・セルフチェックを実施したいことが説明された。このセルフチェックは、中央競技団体以外のスポーツ団体向けに制定されているガバナンスコード（制限が緩い）に従って、遵守状況を実態調査するものである。この調査は罰則を目的とするものではなく、加盟団体の環境整備のために、強化すべき点や優先すべき点を判断するために行われる。

審議結果：議長が理事会に諮り、加盟団体へのセルフチェック実施要請について、案のとおり承認された。

9. アスリート委員会 審議事項なし

10. 愛知名古屋アジア競技大会準備運営本部 審議事項なし

報告事項

11. 選手強化本部 報告事項なし

12. 総務委員会

12.1 2025 年度ふるさと納税の加盟団体への還付予定について

説明者：藤井事務局長

資料の有無：議題と同じ名称

報告内容：2024 年のふるさと納税実績は、納税総額 3,715,000 円で、前年比 120,000 円増であった。新宿区から 2,600,000 円の支援金を受領し、1,212,550 円が加盟団体に還付される予定である。還付金は、ジュニア発掘育成競技会事業、ライフルスポーツ普及広報活動、老朽機材・施設の修理・整備事業に用途が限定されている。新宿区の制度では返礼品提供が禁止されているため、功労という形での 2,000 円自己負担軽減措置を継続している。また、本会へのふるさと納税によりライフルスポーツ誌を 1 年間配送特典として受け取ることができる。

12.2 ガバナンスコード対応状況報告

説明者：平専務理事

資料の有無：口頭のみ（資料なし）

報告内容：昨年のガバナンスコード適応性審査は合格したものの、要改善事項（選手の権利保護に関する規定の整備、処罰に関わる規程の整備、危機管理マニュアルの作成）が残っている。現在、顧問弁護士とともに作業を進めており、12 月末までに改善報告を行う予定である。12 月 6 日開催の理事会での承認を目指し、事前に理事に規程案を送り、意見を取りながら修正を進めたい考えが示された。

13. 推薦委員会

13.1 審査結果

説明者：田中委員長

資料の有無：議題と同じ名称

報告内容：田中委員長より、新システム移行のため 6 月は推薦委員会を未開催であったが、7 月、8 月の審査結果は資料のとおりであることが報告された。

13.2 認定銘柄の表記揺れへの対応について

説明者：田中委員長

資料の有無：議題と同じ名称

報告内容：推薦銃の銘柄認定において、モデル名に表記の揺れや混在が見られたため、新システム移行にあたり、メーカー名とモデル名という形で統一していく方針である。推薦委員会と競技運営委員会との調整はほぼ完了しており、今後警察庁など関係者へ確認を進める。

13.3 推薦管理強化に伴う C, D, E, F 推薦基準要綱の改定

説明者：田中委員長

資料の有無：口頭のみ（資料なし）

報告内容：5 月の理事会で承認された C, D, E, F 推薦基準要綱（C. 低年者の空気銃の所持、D 拳銃の所持、E. 空気拳銃の所持、F. 低年者の空気拳銃の所持）の取り消し規程について、理事会承認を要件としていたのを、ライフル推薦と同様に推薦委員会での承認へと変更する。警察庁との協議が終わり問題ないとの回答を得たため、現在日本スポーツ協会に確認を求めており、確認が取れ次第、10 月の推薦委員会からこの対応を開始する予定である。

14. 国スポ委員会

14.1 青森国スポのリハーサルについて

説明者：平井委員長

資料の有無：口頭のみ（資料なし）

報告内容：青森国スポのリハーサル大会は、屋内射撃場での実施もあり競技成績は優秀であったが、大会運営上多くの問題点が発覚した。まだ解決すべき問題が多いことから、次回の理事会で文書とともに詳細な報告を行う。

15. 選手強化委員会

15.1-15.5 選手強化委員会（5 項目一括）

説明者：佐橋委員長

資料の有無：議題と同じ名称（15.5 は画面共有）

報告内容

- ・ 15.1 2025 年 12 月 東アジアユース派遣に関して：8 月の選考会成績を基に海外派遣要綱に基づき選考し、既にホームページで発表済みである。
- ・ 15.2 2025 ASC アジア選手権(シムケント)成績報告：オリンピック翌年ということもあり、ライフル/ピストルともに少ない人数（6 名ずつ＋自己負担選手）で出場した。中国のトップチームは不在だった。結果、銀メダル 1 つ、銅メダル 3 つを獲得した。銀メダルは三姿勢女子チーム。銅メダルはミックスチームイベント、岡田選手（三姿勢）、野畑選手（三姿勢）などであった。
- ・ 15.3 2025 ISSF ワールドカップ寧波大会派遣に関して / 15.4 2025 ISSF ワールドカップ(寧波)成績報告：派遣選手及び成績は資料のとおりである。メダル獲得やファイナル進出はなかったが、引き続き強化を続ける。
- ・ 15.5 2025 ISSF 世界選手権カIRO大会派遣に関して：ライフル男子 7 名、女子 7 名を海外派遣要綱に則って選考し、既にホームページで発表している。

15.6 ISSF によるルール変更の検討状況について

説明者：佐橋委員長

資料の有無：議題と同じ名称

報告内容：ISSF で検討中のルール変更について、以下の通り中間報告があった。

1. 射撃用具の規格変更（ライフル）：IOC から「技術的ドーピング」として指摘されている問題に対応するため、射撃ジャケットやパンツの硬さ検査の秒数を、従来 1 分から 30 秒または 15

秒へと短縮する予定である。また、前合わせを 7cm から 8cm に 1cm 増やし、よりゆったりと歩けるようにする。靴のルール変更（足首カットやピストルシューズ着用）の議論はなくなった。これらのルールは 2026 年 1 月から適用される予定である。

2. 三姿勢のファイナル：ISSF 本部では立射のみのファイナルとする方向性がある。これに対し、アスリート委員会は三姿勢（K, P, S）全てで射撃を行い、計 33 発で決定する形式のテストファイナルを 2 回実施した。これは IOC の放映時間 35 分以内の要請に対応するためのものだが、計測では約 39 分かかっている。現在も検討中である。

質疑応答等：吉岡理事より、ラピッドファイアピストルの 8 人制ファイナル導入状況について質問があった。藤井国際部会長より、12 月のワールドカップファイナルでテストを行うことが報告された。

15.7 アジア競技大会の国別出場枠の報告

説明者：佐橋委員長

資料の有無：口頭のみ（資料なし）

報告内容：来年の愛知名古屋アジア競技大会の国別出場枠について、組織委員会の案では男子も女子もそれぞれ 15 名としており、これを ASC が承認した。JOC の派遣基準（メダル獲得可能な選手）に沿うため、日本ライフル射撃協会と日本クレール射撃協会が協議を行った結果、日本クレール射撃協会はトラップ団体を組まずに 5 人とし、ライフル/ピストルが残りの 10 人で参加することで合意し、この配分が JOC 会議で承認された。

15.8 令和 7 年度ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト採択報告

説明者：佐橋委員長

資料の有無：口頭のみ（資料なし）

報告内容：JSC（日本スポーツ振興センター）の J-STAR プロジェクトに採択されたことが報告された。このプロジェクトは、アスリートパスウェイシステム（APS）に登録しているスカウト希望の小中学生に対し、中央競技団体（NF）がスカウトをかける活動である。採択により 128 万円の予算を得て、発掘プロジェクトと発掘練習会プロジェクトを実施する。まずは関東と関西を中心にトライアルを実施し、発掘した選手を各都道府県やブロックにつなげる活動を、複数年計画で全国に広げていく。

16. 競技運営委員会

16.1 2026 年度競技会計画案の進捗報告

説明者：深澤部会長

資料の有無：議題と同じ名称

報告内容：2026 年度競技会計画案の暫定版について、進捗が報告された。東アジアユースをテスト大会とする案については、愛知名古屋アジア競技大会準備運営本部と連携して調整を進める。例年、12 月の理事会で確定するが、今回は暫定版のため、理事は都合の悪い点等があれば競技運営委員会に連絡してほしい。新年度早々の試合については、12 月の理事会で精度の高い計画案（仮）を出し、それに基づき主管団体には 1 月末日までに試合要項を提出いただく予定である。

17. 普及・生涯スポーツ委員会

17.1 2025 年度スポーツ射撃体験会 実施状況

説明者：栗生部会長

資料の有無：議題と同じ名称（一部画面共有）

報告内容：スポーツ射撃体験会は 4 年目を迎え、ビームライフル/ピストルの教室を通じて、射撃の楽しさを伝え、射撃への意識付けを目的として継続している。

- ・ **実施状況：**くじ助成事業で 3 回予定のうち 2 回終了。スポーツ庁・JOC イベント（スポーツ祭り、NTC）での実施、千代田区からの依頼による外部イベント（来週日曜日、12 月 7 日）での射撃教室実施が予定されている。
- ・ **新規採択事業：**ENEOS 社の NF 支援プロジェクト事業に 5 企画を応募し、2 企画が採択された。採択されたのは、障がい者向けの「みんなのスポーツ射撃体験会」（都内特別支援学校施設で実施予定）と、オンラインとリアルをつないだ「ビーム未来ステージ」（仮称、試合形式の体験会）である。平専務理事より、ENEOS 社が JOC マーケティングパートナーから独立し、独自事業として約 480 万円の資金提供を行うことが補足された。成山委員長より、コロナ禍で蓄積したオンライン大会のノウハウを活用し、ライフル射撃スポーツの価値を内外に発信していくため、本事業実施に必要なオンライン設備・機材の初期導入について、協力加盟団体への支援を検討する旨が示された。実施期間は 2026 年 3 月 31 日まで。

18. マーケティング委員会

18.1 ふるさと納税寄付制度の継続推進について

説明者：松島委員長

資料の有無：議題と同じ名称（画面共有）

報告内容：ふるさと納税寄付制度について、ふるさと納税の総額は増えているが、ふるさと納税者数は伸びていない状況が報告された。協会を通して納税して下さった会員は全会員の 2.6%であることから、納税という仕組みの認知と理解を促す必要がある。松丸名誉会長より、ふるさと納税は「寄付」ではなく「納税」であるという点を周知すれば、現在の 400 万円の支援が 4,000 万円規模（2,800 万円が日ラに入る計算）になる可能性があることが説明され、周知の重要性が強調された。また、橋本会長からは、会員への周知だけでなく、広く一般の方々、特に射撃競技に関心を持つ支援者層へのアプローチを強化することが、普及拡大と財政基盤強化の両面で重要であるとの提言があった。アスリート委員からは、トップ合宿時に納税者を招き、射撃の見学やトップ選手による指導機会を提供することで、支援拡大につながるのではないかという具体的なアイデアが提案された。

19. コンプライアンス委員会 報告事項なし

20. アスリート委員会

20.1 ASC アスリート委員への山田聡子選手選出について

説明者：吉岡委員長

資料の有無：口頭のみ（資料なし）

報告内容：ASC のアスリート委員会（Athlete Subcommittee）が設立され、日ラのアスリート副委員長の山田聡子選手が日本代表委員として選出されたことが報告された。

21. 愛知名古屋アジア競技大会準備運営本部

21.1 アジア競技大会の準備状況報告

説明者：田中副会長（スポーツコーディネーター）、尾崎理事

資料の有無：議題と同じ名称（画面共有）

報告内容：日本ライフル射撃協会と日本クレ射撃協会の連名で、大会組織委員会の大村会長宛に、テストイベント、銃器・弾薬の輸入、入出国管理に関する要望書を提出した。組織委員会側から、東アジアユースをテストイベントとして実施したいという要望が日ラに出された。東アジアユースはASCの公式大会ではないが、国内調整に加え、関係国への打診が必要である。ファイナルホールの完成が7月末予定であるため、テストイベントの開催は早くても8月が望ましいという見解を日ラ側から示した。また、運営スタッフであるNTO（National Technical Officer）、SSV（Sport Specific Volunteer）の人選について、組織委員会からNF（日ラ）への具体的な要望が出されておらず、必要に応じて外部業者への依頼も含めた柔軟な対応を検討する必要があるとの状況が報告された。

21.2 アジア競技大会のジュリー選定方針について

説明者：田中副会長（スポーツコーディネーター）

資料の有無：口頭のみ（資料なし）

報告内容：ASCへのジュリー選定名簿の提出期限が10月5日であるため、スポーツコーディネーター、競技運営委員長、事務局長、準備運営本部長を含めて、今後の活躍が見込める若い人を中心に選考し、名簿を提出する予定である。

22. 会務報告

22.1 ASC Secretary General と ISSF Secretary General 来日について報告

説明者：松丸名誉会長

資料の有無：口頭のみ（資料なし）

報告内容：ASC事務総長の Duaij Al Otaibi 氏（9月5日～11日）と ISSF 事務総長の Alessandro 氏（9月11日～16日）が来日した。

- ・ **Al Otaibi 氏：**アジア競技大会の施設（愛知県）を視察した。施設がコンパクトにまとまっている点、アスリートビレッジの質の高さを高く評価した。NTCでの視察において、オリパラの選手と一緒に練習していることに感銘を受け、ASCとしても共生化を推進する必要があるとの発言があった。
- ・ **Alessandro 氏：**アジア競技大会の視察は行わず、eシューティングのメンバーとミーティングを行った。2027年サウジアラビアでのオリンピック e スポーツゲームに向け、ISSFは日本が開発中のゲームを採用する動きを進めており、予算化も行っている。日本の男女混合や共生といった取り組みが国際的なロールモデルになると評価された。ISSFはIPCとの連携強化を進めており、日本の先行的な方向性が注目されている。

22.2 SB3号G標的の販売終了にともなう有償譲渡完了報告

説明者：藤井事務局長

資料の有無：口頭のみ（資料なし）

報告内容：製造元の生産終了に伴い実施された、紙標的（SB3号G標的）の有償譲渡が予定通り完了し、日本ライフル射撃協会の在庫はゼロとなった。今後は、標的が必要となる加盟団体間におい

て、直接調整（融通）していただくことになる。

質疑応答等：本報告に関連し、寺澤理事と割田理事より、公認標的全般の今後の取り扱いについて、質疑があった。三木競技運営委員長より、現段階では公認標的を使った記録のみが段級公認されるという原則は維持されること、何かあればご相談ください、との説明があった。

22.3 デフリンピック実施予定報告

説明者：藤井事務局長

資料の有無：議題と同じ名称

報告内容：2025年11月15日から26日にかけて日本で初開催される東京デフリンピック（聞こえない、聞こえにくい方のための国際スポーツ大会）について報告された。射撃競技はNTCの射撃場で実施され、約30カ国、120名程度の選手参加が見込まれる。日本は射撃競技に初参加となる。運営面では、号令はランプなどの視覚情報で行われ、コミュニケーションには手話通訳を介するなど、聴覚に頼らない運営が基本となる。NTCでの開催は施設上の問題により、射撃競技は無観客となる。実況中継の動画について、大会終了後に消去される可能性が示唆されているため、日ラとして動画をもらい受け、編集してホームページに掲載できるよう、現在交渉中である。

以上各業務執行理事より職務執行の状況報告があった。

オンライン会議システムは終始異常なく、議事全部を終了したので、16時10分に議長が閉会を宣言した。

上記議事の経過の要領及びその結果を明確にするため、出席した代表理事および監事が記名押印する。

2025 年 9 月 27 日

議事録署名人

公益社団法人日本ライフル射撃協会

議長・代表理事

橋 本 聖 子

橋本聖子



議長・代表理事

横 山 幸 子

横山幸子



代表理事

平 眞

平 眞



代表理事

田 中 僚 一 郎

田中僚一郎



監事

平 塚 晶 人

平塚晶人



以上

